

猪苗代町総合戦略数値目標評価表

指標	単位	データの計測手法と評価の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6		
重点プロジェクト1	道の駅利用者数	人/年	-	96万人/年	100万人/年	792,895人	830,641人	1,070,724人	1,063,990人	町内の観光情報や物産等を広くPRすることにより安定した集客があった。なお、令和5年度の利用者数は前年度並となった。	建設課
	道の駅案内窓口の利用者の満足度	割	道の駅に設置した留め置きアンケート等により把握	7割	8割以上	8割	9割	9割	9割	前年度同様、道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)がアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	商工観光課
重点プロジェクト2	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率	%	猪苗代高校からヒアリング	40.0%	30%程度を維持	50.0%	31.3%	20.0%	33.3%	就職した生徒9名のうち、町内事業所へ就職した生徒は3名であった。	(猪苗代高校)
	大学等との交流回数	回	-	4回	4回	0回	0回	2回	1回	東京学芸大学の学生による教育ボランティア事業を9月～10月に実施。(2週間)	教育総務課
重点プロジェクト3	待機児童数	人	-	0人	0人	0人	0人	0人	0人	現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	こども課
	年間出生数	人	(1.1～12.31)	62人	100人程度を維持	52人	59人	47人	43人	出産祝い金を支給(一人目から支給)した。	保健福祉課
重点プロジェクト4	移住について具体的な相談者数	人	-	14人	25人	29人	39人	37人	35人	電話及び来庁者からの相談(空き家及び職業紹介等の定住情報等)について窓口相談や町HP等において情報提供を行った。	商工観光課
	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度	割	窓口を設置した留め置きアンケート等により把握	8割	8割以上	10割	8割	9割	9割	住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	商工観光課
重点プロジェクト5	米の認定取扱店	店舗	-	13店舗	30店舗	13店舗	15店舗	15店舗	15店舗	首都圏及び近郊観光地へ周知・PRを行い、米の認定取扱店の増加を図った。	農林課
	空き店舗相談件数	件	-	18件	10件以上	1件	6件	1件	6件	電話及び来庁者からの相談(新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装)においてサポート(補助金等)の情報提供を行った。	商工観光課
重点プロジェクト6	猪苗代町観光客入込数	人	(年間)	178.5万人	185万人	1,002,426人	923,518人	1,210,207人	1,382,277人	誘客事業(10万人泊事業等)を実施し、教育旅行は年々利用者が増加してきているが、インバウンド事業(団体旅行)の実績が伸び悩んでいる。	商工観光課
	高齢者の見守り協定数(延べ数)	件	(5年間累計)	4件	5件	新規0件(4件)	計上漏れ5件 新規1件(10件)	新規1件(11件)	新規1件(12件)	平成29年度から福島県と事業所で協定を締結し、市町村の参加意向を確認することになった。令和5年度は1件だった。	保健福祉課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
重点プロジェクト1	多様なニーズに対応し、満足度の向上を図る。 満足度の高い観光案内に努めていく。	来場者カウンターにより把握している。
重点プロジェクト2	町内事業所からの求人により、一定程度の就職者数を見込める。 東京学芸大との地域連携に関する協定書に基づき、町内学校と学生による交流事業を行っていく。	令和2年度から観光ビジネス科募集停止。進学した生徒8名のうち、6名が大学等で資格等を取得し、将来的には地元企業への就職を検討していた。
重点プロジェクト3	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整った。 令和3年度から祝い金の支給額を増額した。 第1子 3→5万円、第2子 5→7万円、第3子 7→10万円、第4子以降 10→20万円	
重点プロジェクト4	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組んでいく。 今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施する。	
重点プロジェクト5	関東方面等の卸業者にPRを行うとともに、例年行っている物産展への参加等を継続し、認定店の増加を推進していく。 商工会等と連携し、空き店舗活用支援に対する取り組みを実施する。	PR用のサンプル米の不足が懸念されるため、町内農家に生産・増産してもらえるよう取り組む必要がある。継続して制度の周知を行う。
重点プロジェクト6	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施していく。 町内を包括するような事業所は少ないが、福島県が平成29年度から協定を締結することとなり、高齢者が町外で困り事が発生した場合も対応することとなった。	(参考)R5: 大和ライフネクスト株式会社

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【①道の駅展開プロジェクト】

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課	
					R2	R3	R4	R5	R6			
指標1	道の駅利用者数(再掲)	人/年	-	96万人/年	100万人/年	792,895人	830,641人	1,070,724人	1,063,990人	-	町内の観光情報や物産等を広くPRすることにより安定した集客があった。なお、令和5年度の利用者数は前年度並となった。	建設課
指標2	道の駅の案内誘導ワンストップサービスの利用者アンケートの満足度(再掲)	割	道の駅の留め置きアンケート等により満足度を把握	7割	8割以上	8割	9割	9割	9割	-	前年度同様、道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)がアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	商工観光課
指標3	周遊観光を促進するための総合観光案内の実施	人/年	総合観光案内所での案内者数 2,800人→3,000人/年	2,800人/年	3,000人/年	2,345人	2,500人	4,887人	4,852人		道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュ(観光協会職員)が案内を行った。	商工観光課
指標4	レンタサイクル利用者数	人	-	1,272人	1,400人	726人	896人	1,049人	1,319人		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、アウトドア志向が高まった影響からレンタサイクルの利用者が増加した。	商工観光課
指標5	学習活動等での道の駅活用参加校数	校	セミナールームなどを活用した町内の学校数をカウント	0校 ※延べ数	10校	0校	0校	0校	0校		学校での道の駅セミナールームの利用実績なし。	教育総務課 総務課
指標6	6次化商品の開発の支援	品目	販売目的の6次化商品の開発支援件数のカウント	22品目	30品目	27品目	33品目	38品目	41品目		町内の6次化商品の開発に関する補助金を交付した。	農林課
指標7	道の駅を活用した避難訓練の実施数	回	-	1回	1回	0回	0回	1回	0回		2年に1回実施。	総務課
指標8	「道の駅」での防災意識の醸成に向けた取り組み	回	災害時の対応拠点となる「道の駅」の見学会等の開催	0回	1回	0回	1回	1回	1回		町婦人消防連絡協議会第2回研修会(道の駅備蓄倉庫見学)	総務課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	多様なニーズに対応し、満足度の向上を図る。	来場者カウンターにより把握している。
指標2	満足度の高い観光案内に努めていく。	-
指標3	観光客へきめ細やかな案内を実施していく。	
指標4	引き続き事業を実施していく。	電動アシスト自転車のレンタルが好調だが、現地まで来ないと申し込みができないうえ、台数が少ないため、予約の方法等を検討する必要がある。
指標5	活用に向けて周知していく。	
指標6	目標を達成したが、引き続き交付事業を継続していく。	6次化商品の開発に加えて、販路開拓も含めた支援、指導を継続して行っていく。
指標7	町総合防災訓練等の実施	特になし
指標8	各種視察等の受け入れ、町政出前講座での周知活動	特になし

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【②地域を担う人材育成プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課		
				R2	R3	R4	R5	R6				
指標1	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率(再掲)	%	猪苗代高校からヒアリング	40.0%	30%程度を維持	50.0%	31.3%	20.0%	33.3%	-	就職した生徒9名のうち、町内事業所へ就職した生徒は3名であった。	(猪苗代高校)
指標2	大学等との連携回数	回	-	1回	1回	7回	8回	19回	15回		地域の食と農に関する課題に取り組むプログラムとして、福島大学食農学類の学生が加工食品の試作や生産現場に触れる実習、視察などを行った。	企画財務課
指標3	大学等との交流回数(再掲)	回	-	4回	4回	0回	0回	2回	1回	-	東京学芸大学の学生による教育ボランティア事業を9月～10月に実施。(2週間)	教育総務課
指標4	小中学校統合整備事業 ICTを活用した教育環境の普及、整備	-	-	-	統廃合に向けた 事業進捗状況	9校	9校	7校	7校		中学校の統合により9校から7校で事業実施。	教育総務課
指標5	観光ガイド登録数	人	伝保人の登録数をカウント	14人	20人	14人	10人	10人	10人		昨年同様、磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会等が主催する研修、会議、セミナー等で募集を行った。	商工観光課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	町内事業所からの求人により、一定程度の就職者数を見込める。	令和2年度から観光ビジネス科募集停止。進学した生徒8名の内、6名が大学等で資格等を取得し、将来的には地元企業への就職を検討していた。
指標2	引き続き学生と地域住民との交流等に取り組んでいく。	
指標3	東京学芸大との地域連携に関する協定書に基づき、町内学校と学生による交流事業を行っていく。	-
指標4	全小中学校にタブレット端末を整備済み。	
指標5	磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会等が主催する研修、会議、セミナー等で随時募集について告知していく。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【③きめ細やかな子育て支援プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課		
				R2	R3	R4	R5	R6				
指標1	子ども・子育て会議の年間開催回数	回/年	-	年1回	年3回程度	0回	0回	2回	0回	-	子ども・子育て支援事業計画の見直し等の予定がなかったため開催せず。	保健福祉課
指標2	待機児童数(再掲)	人	-	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	こども課
指標3	年間出生数(再掲)	人	(1.1~12.31)	62人	100人程度を維持	52人	59人	47人	43人	-	出産祝い金を支給(一人目から支給)した。	保健福祉課
指標4	ファミリーサポートセンター年間利用件数	件/年	ファミリーサポートセンターの年間利用者数	11件/年	15件/年	12件	28件	15件	4件	-	広域的な利用が可能である「あいづ・ファミリー・サポート・センター」(会津若松市)に登録し事業を実施した。	保健福祉課
指標5	子育て支援センター相談件数	件	-	11件	10件	13件	20件	25件	29件	-	相談者に対し、一時預かり保育等の利用を促した。	こども課
指標6	結婚・子育てに関する民間の年間活動数	回	まちコンなどのイベントの開催支援回数をカウント	0回	2回	0回	1回	1回	0回	-	令和5年度においてはまちコンなどのイベントの開催支援を実施していない。	保健福祉課 企画財務課
指標7	ワークライフバランスに関する周知のための町内事業所訪問数	社/年	-	0社/年	3社/年	0社	1社	0社	0社	-	令和5年度においては町内の事業所訪問を実施していない。	保健福祉課
指標8	独自の子育て支援策を実施している企業・団体数	団体	-	0団体	3団体	0団体	0団体	0団体	0団体	-	県の事業と連携して募集を行った。	保健福祉課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	令和6年度に予定される第三次子ども・子育て支援事業計画策定にあたり会議を複数回開催し、子育て当事者等の意見を反映する。	
指標2	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整った。	-
指標3	令和3年度から祝い金の支給額を増額した。 第1子 3→5万円、第2子 5→7万円、第3子 7→10万円、第4子以降 10→20万円	-
指標4		
指標5	子育て支援センター(相談窓口)の周知を図り、相談体制を継続していく。	
指標6	会津地域広域連携やこおりやま広域圏と連携して目標達成に取り組む。	イベント開催支援については、他課の協力が必要である。
指標7	関係各課と協力して事業所訪問等の方法について検討する。	労働関係の問題も関係するため、保健福祉課だけの取り組みでは不十分。
指標8	企業・団体へアンケート調査等の実施について検討する。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【④魅力的なライフスタイル提案プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課		
				R2	R3	R4	R5	R6				
指標1	移住について具体的な相談者数(再掲)	人	-	14人	25人	29人	39人	37人	35人	-	電話及び来庁者からの相談(空き家及び職業紹介等の定住情報等)について窓口相談や町HP等において情報提供を行った。	商工観光課
指標2	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度(再掲)	割	窓口に設置した留め置きアンケート等により把握	8割	8割以上	10割	8割	9割	9割	-	住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	商工観光課
指標3	地域おこし協力隊任期終了後の定住者数	人	-	-	協力隊任期終了後の定住者数	2人	2人	1人	3人		令和5年度5月末満了者1名、6月末満了者1名、3月末満了者2名、内3名が定住した。	企画財務課
指標4	旧山潟小学校 人の駅整備事業 年間施設利用料収入額 年間長期施設滞在者数	人	-	0円 0人	1,800万円 9人	81万円 4人	73万円 4人	69万円 4人	113万円 4人		マルシェなどのイベントを開催した。	企画財務課 教育総務課
指標5	デマンド型乗合タクシーの年間利用者数	人	-	3,411人	3,500人	2,757人	2,576人	2,314人	2,400人		公共交通路線外地域の町民へ乗合タクシーの運行を行い、利便性を確保した。	企画財務課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組んでいく。	-
指標2	今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施する。	-
指標3	隊員の任期終了後の定住に向け相談に応じるとともに、起業意思のある者には補助金等の活用などの案内をする。	
指標4	今後も人を呼び込むためのイベントを継続的に開催していく。	
指標5	町民への周知を図る。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表  
【⑤安定した雇用創出プロジェクト】

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	町内での地元食材の活用	品目	0品目	20品目	1品目	5品目	4品目	4品目		町内での地元食材を活用した商品開発の支援を行った。	農林課
指標2	人・農地プランの中心経営体 育成・支援	プラン	18プラン	25プラン	38プラン	43プラン	44プラン	44プラン		プランが実質化されていない地区への説明会やアンケートの実施及び人・農地プラン 重点地区に係る問題点について協議した。	農林課
指標3	地域の担い手育成及び法人 化支援	件/年	1件/年	2件/年	5件/年	2件/年	1件/年	1件/年		新規就農者への支援として、新規認定就農者の青年等就農計画作成前における、経 営内容等の相談や計画作成における支援を行った。	農林課
指標4	ふるさと納税額	円	92,738千円	100,000千円	92,447千円	100,744千円	105,619千円	110,536千円		寄付者の関心を引き寄せるため、特産品の掘り起こしと返礼品の拡充を図り、寄附件 数及び寄附額の増加を図った。	企画財務課
指標5	米の認定取扱店(再掲)	店舗	13店舗	30店舗	13店舗	15店舗	15店舗	15店舗	-	首都圏及び近郊観光地へ周知・PRを行い、米の認定取扱店の増加を図った。	農林課
指標6	猪苗代産米の輸出量	t/年	5t/年	7t/年	3.8t/年	4.3t/年	6.95t/年	14.7t/年		海外に向けて周知、PRを行い、取扱店の拡大及び輸出量の増加を図った。	農林課
指標7	そばの認定取扱店	店舗	17店舗	20店舗	18店舗	22店舗	23店舗	22店舗		そばの認定取扱店の募集、周知、PRを行い、認定店の増加を図った。	農林課
指標8	いなわしろ農作物・産品等ブ ランド品の認定数	品目 (米・そば等を含む)	4品目	6品目	4品目	4品目	4品目	4品目		物産展等へ参加し、農産物・産品等ブランド品の周知、PRを行った。ブランド品の定着 促進に加え、認定数の拡大を図っていく。	農林課
指標9	空き店舗相談件数(再掲)	件	18件	10件以上	1件	6件	1件	6件	-	電話及び来庁者からの相談(新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装)にお いてサポート(補助金等)の情報提供を行った。	商工観光課
指標10	空き工場相談件数	件	15件	10件	5件	0件	0件	0件		工場活用促進補助金について町HPIにおいてを周知しているが相談はなかった。	商工観光課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	製品開発を支援するとともに、町内商工業者と農産物生産者のマッチングを推進する。	数値は町内で類似するものがない商品開発に関与した品目数となる。今後は、商工業者と生産者のマッチングを強化する。
指標2	人・農地プランから地域計画に移行され、地区説明会等を行い引き続き推進する。	話し合いが進まず、作成に至らない地区がある。
指標3	新規就農者への支援策として、新規就農者が就農するための環境づくり(相談窓口の設置、住居及び農 地の確保、先輩農家や地域との密接な関係づくり等)のためのサポート体制構築、新規就農者への農業 のPR活動を行う。	新規就農者へのサポートにおいて、住居の確保が課題となっており、空き家の活用のため、住宅の改修や整備等に加え、担当課との連携が必要になる。また、農地の確保 については、就農地区との調整や地区と新規就農者との関係づくりも必要になるため、農林課、JA、行政区、先輩農家も含めた関係機関との連絡・調整が課題となる。 また、新規就農者へのPRのため、情報発信の方法をどのように行っていくかも課題のひとつである。
指標4	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は減少したが、返礼品数の増加もあり、令和3～5年度は増 加した。寄付者のニーズの幅を拡大するため、引き続き掲載サイト数や返礼品数の増加を図っていく。	
指標5	関東方面等の卸業者にPRを行うとともに、例年行っている物産展への参加等を継続し、認定店の増加を 推進していく。	PR用のサンプル米の不足が懸念されるため、町内農家に生産・増産してもらえるよう取り組む必要がある。継続して制度の周知を行う。
指標6	海外への周知、PRについては、現地に伺い対面で周知、PRすることが重要となるため、継続して実施し たい。	輸出業者と連携しながら今後も推進する。
指標7	切そば以外での利用方法の検討、メニュー開発、周知等を行う。	町内手打ちそば店の活性化に加え、切りそば以外の商品開発等を推進する。
指標8	既存認定品以外の品目について認定を推進する。	農産物等ブランド認定制度の運用を開始するため、多くの農産物等がブランド化できるように支援する。
指標9	商工会等と連携し、空き店舗活用支援に対する取り組みを実施する。	-
指標10	提供する情報の整理、更新。	問い合わせはあるが、立地や用途等の条件が折り合わず具体的な話まで進まないケースがほとんどである。

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【⑥交流促進プロジェクト】

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 R1)	目標値 (目標年度 R6)	実績値					R5年度の 取り組み内容	担当課
					R2	R3	R4	R5	R6		
指標1	イベント等での発信回数	回/年	7回/年	10回/年	0回	1回	4回	4回		ウルトラマラソン大会、磐梯まつり、いなわしろ花火大会、CYCLEAIDJAPAN猪苗代MTB大会等の開催の周知を行うことができた。	商工観光課
指標2	町の観光情報を発信するポータルサイトへのアクセス件数	件 (月平均)	65,902件	100,000件	77,511件	83,300件	83,512件	126,600件		ホームページが英語、繁体、簡体で表示できるようになったことで、インバウンド関連のアクセスが増加した。	商工観光課
指標3	猪苗代町観光客入込数(再掲)	人 (年間)	178.5万人	185万人	1,002,426人	923,518人	1,210,207人	1,382,277人	-	誘客事業(10万人泊事業等)を実施し、教育旅行は年々利用者が増加しているが、インバウンド事業(団体旅行)の実績が伸び悩んでいる。	商工観光課
指標4	海外からの観光客入込数	人	16,000人	20,000人	94人	488人	6,570人	18,825人		県や広域観光協議会のインバウンド向けPR事業に素材を提供することで、効果的な誘客を図ることができた。	商工観光課
指標5	まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	0回	1回	0回 (コロナにより中止)	0回 (コロナにより中止)	0回	0回		NPO法人猪苗代研究所など関係する団体を対象に開催を予定していたが実現できなかった。	商工観光課
指標6	他市町村との交流機会の回数	回/年	10回/年	10回以上/年	0回 (コロナにより中止)	0回 (コロナにより中止)	4回	6回		長野県伊那市との交流事業のほか、さとうきび大使や坂小学校、遠軽小学校の歓迎事業を実施した。	企画財務課
指標7	旧山潟小学校 人の駅整備事業 年間施設来場者数	人/年 (延べ)	780人/年	12,000人	10,540人 (11,320人)	32,000人 (43,320人)	19,977人 (63,297人)	21,660人 (84,957)		マルシェなどのイベントを開催した。	企画財務課 教育総務課
指標8	子どもと高齢者の交流回数	回	6回	6回	1回	4回	2回	3回		児童健全育成地域組織(町内6組織のうち3組織で開催)でイベントを開催した。	保健福祉課
指標9	高齢者の見守り協定数(再掲)	件 (5年間累計)	4件	5件	新規0件 (4件)	計上漏れ5件 新規1件 (10件)	新規1件 (11件)	新規1件 (12件)	-	平成29年度から福島県と事業所で協定を締結し、市町村の参加意向を確認することになった。令和5年度は1件だった。	保健福祉課
指標10	高齢者の雇用者数	人 (5年間累計)	4人	10人	4人	181人	198人	186人		高齢者の見守り協定締結事業所(セブンイレブン)で勤務する65歳以上の方2人、シルバー人材センターの登録者数184人。	保健福祉課

指標	目標達成に向けての取組事項等	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	町HPや各種メディアを活用して効果的な情報発信に努める。	
指標2	目標値に達しているが、引き続き内容の充実に努める。	
指標3	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施していく。	-
指標4		
指標5		
指標6	交流人口の増加を図るため、他市町村と連絡をとり積極的に交流事業を実施していく。	保科正之生誕祭参加、高遠城下まつり参加、まほらいな市民大学との交流、さとうきび大使との交流、坂小学校との交流、遠軽小学校との交流
指標7	今後も人を呼び込むためのイベントを継続的に開催していく。	H30・426人、R1・354人、R2・10,540人、R3・32,000人、R4・19,977人、R5・21,660人
指標8	児童健全育成地域組織に運営補助を行い、交流イベントの開催等を支援していく。	イベント以外の事業内容についても検討が必要である。
指標9	町内を包括するような事業所は少ないが、福島県が平成29年度から協定を締結することとなり、高齢者が町外で困り事が発生した場合も対応することとなった。	(参考)R5: 大和ライフネクスト株式会社
指標10	新規入会促進のため、軽度生活援助事業などの利用促進を図り、就業機会を確保する。	